

平成28年度 第2回 社会教育委員会 会議録

日 時 平成29年2月15日（水）
午前10時00分から午前11時55分

場 所 豊明市役所 本館3階 会議室2

出席者 橋本委員、緒方委員、東委員、相羽委員、近藤（正）委員、青木委員、
神田委員

欠席者 近藤（木）委員、原委員

事務局 教育長、教育部長、生涯学習課長、図書館長、文化会館長、生涯学習
課長補佐、スポーツ担当係長、生涯学習担当係長

傍聴人 なし

- 1 委員長あいさつ 橋本委員長
- 2 教育長あいさつ 伏屋教育長
- 3 議題 （委員長が議事進行）

（1）平成29年度基本方針及び事業計画について

生涯学習・文化財事業については、生涯学習担当係長が説明。

文化会館事業については、文化会館長が説明。

体育館事業については、スポーツ担当係長が説明。

図書館事業については、図書館長が説明。

質疑等

橋本委員 図書館について、入口にお勧めの図書の紹介があるなど、創意工夫がされていると感じる。様々な企画の中で、平成29年度計画の「夏休みドリムマップ講座」については、館内の壁面を活用する形で開催するのか？

A 検討中であり決定ではないが、概ねその予定です。平成28年度開催イベント「チャレンジ50」は、夏休み期間中に50冊の本を読んでもらおうと企画しましたが、大変好評でした。平成29年度においても同様に、児童により多くの本を読むきっかけになればと考えて進めています。

橋本委員 壁面だけではもったいないので、入口右手の催し物スペースで開催できると良いのでは？

A 他のお客様のご迷惑にならないよう検討して進めます。

青木委員 大狭間湿地の用地購入にていて、購入理由と購入後の活用方法について伺いたい。

A 現時点でも湿地については保全しており、期間限定ではあるが一般にも公開しています。湿地の地権者からは毎年「市が土地を買い取りして欲しい」との要望があり、かねてから購入を検討していましたが、平成29年度は市制45周年の節目の年ということもあり、このたび購入することで計画を進めています。なお、平成29年度購入後においても従来どおり一般公開を行う予定であり、特に大きなイベントを開催する予定はありません。

青木委員 せっかく購入するのであれば、例えば二村山の「歩け歩け運動」のコースに大狭間湿地を含めるなど、市民・他地域への積極的なアピールをしてみてはどうか？

A 大規模ではありませんが、ある程度の規模のイベントは計画しています。

青木委員 文化会館についてはホールの改修工事に伴い各種の事業が中止となるが、その中止分の予算は他の文化事業に転化されることになるのか？

A 例として平成28年度自主事業予算1,401万9千円については、市民美術展等の一部事業104万円となるため、約1,300万円の減額となります。会場そのものが利用できないという事情から、特に代替事業の予定はありません。

青木委員 減額分の予算は他の公費に回るということになるのか？

A 予算は教育委員会なり各部局での枠内で確保できるものではないため、新たな事業が発生すれば予算の確保、事業がなくなれば予算は減額ということを経営査定で財政部局と折衝し、最終的には市全体の予算として決定していくこととなります。

青木委員 県でもよくあることだが、一旦減額された予算が元の額に戻ることは少ないため、平成30年度予算額にて復活する確約はあるか？

A 文化会館は平成30年度から指定管理者制度の導入を予定していますが、自主事業の開催を含めた協定書の締結を予定しています。

青木委員 自主事業が指定管理者に丸投げになってしまうか不安であるので、市として明確な方針を示して欲しい。

A 指定管理者募集時における仕様書・募集要項等において、今のお話しにあ

った危惧が生じないよう、市の方針を明確にしたうえで進めます。

青木委員 社会体育事業について、平成２９年度の新規事業はあるか？

A 基本的には従来どおりですが、平成２８年度開催したスポーツ講演会について、平成２９年度も開催を予定しています。

青木委員 講演会だけでなく、実技の講習などもあった方が良いのでは？言わば事業の「花」となり、事業全体を活性化できる何かが欲しい。例えば市内の区の対抗運動会を開催し地域の活性化につなげるなどはどうか？体育や文化には地域の活性化を可能にする力があるため、様々な地域や団体を巻き込むことによって、市全体の活性化にもつなげていただきたい。

青木委員 外国籍の方の図書館利用についてお伺いしたい。

A 個人情報保護の観点から、データ収集は行っていません。ただし、外国籍の方向けの図書は用意しています。

青木委員 豊明で生まれ育つ外国籍の方も増えている現状でもあるため、今後もぜひ積極的に進めていただきたい。

神田委員 学校長の立場からですが、家庭教育学級は参加者こそ多くはないものの積極的に活動されており、今後もぜひ積極的に進めていただきたい。また、図書館の読み聞かせ事業は学校でも非常に楽しみにしている。読み聞かせボランティアの育成にもつながっているため、こちらも積極的な継続をお願いしたい。要望としては、小学校において英語教育の役割が増えているため、「世界の絵本」をさらに拡充するなど、英語に入りやすい状況を支援して欲しい。

青木委員 大学の図書館でも漫画を納入し、その内容に関連する書籍を近くの書架に置くなど、読書に入りやすい状況を作り上げている。

A 豊明市でも漫画は書籍に含まれています。様々な工夫は検討します。

近藤（正）委員 長久手市ではご存知のように大学と行政の連携が非常に進んでいる。豊明市でも包括協定を結び各種事業が展開されているが、個別の事業にとどまっている印象を受ける。我々大学側も地域貢献は非常に重要な使命であるため、豊明の地域づくりに貢献できるような「グランドデザイン」が必要

と感じている。質問として、市民大学「ひまわり」は平成29年度110講座を予定するなど非常に活発であるが、人材確保の点で現状抱えている問題はあるか？人材バンクのような制度の活用は？

緒方委員 人材不足は生じています。年々参加される方が増えている中で、今後どのようなステップアップが出来るかを考えた時に、ボランティア精神だけではない「したたかな営業センス」も必要なのかと考えている。そのような人材を確保しようと色々声掛けは行っているが、優秀な方にボランティアでお願いすることは不可能に近い。適切な報酬が対価であるべきと考えているので、今後も行政を含め検討を進めていきたい。講師の方にも社会貢献として安価な金額の報酬でお願いしている現状である。豊明の大学では、藤田保健衛生大学のアセンブリを活用した「ワンデーサマースクール」の開講、桜花学園大学へも事務局への「ひまわり」事業説明を進めている。大きなステップアップは難しいが、出来ることから一歩ずつ進めていきたい。

東委員 各講座とも様々な内容で数も多く、受講する側としては選択肢も増え非常に良いことと思う。おそらく平成29年度第1回社会教育委員会議でも報告があると思うが、各講座の受講人数結果についてどのように評価しているか？また、講座内容の決定についてはどのような方法か？また、高齢者の増加に伴い、講座会場への交通手段も深刻な状況となっているように思う。各地域に出向いて講座を開催するなどの対策があっても良い。

A 受講者数は講座ごとの差が大きく、応募者多数による抽選の場合もあれば、応募者僅少により講座開催を断念する場合もある。講座の決定については、受講者からのアンケート結果を重視しているが、大学講座の場合は大学の方針と講師の専門分野に左右されるため、その都度大学側と協議している。また、交通手段については講座に限らず市全体で深刻な課題であるため、コミュニティバスである市の「ひまわりバス」の再編などで交通環境が改善されることが最優先であるものの、地域に出向く講座というものも検討していきたい。

橋本委員 講座をいざ受講しようと思ったときに、講座のタイトルがわかりづらい場合もあるように見受けられる。タイトルについては非常に重要なポイント

であるため、わかりやすく参加したくなるようなタイトルであるよう、今後も知恵を出していただきたい。また、文化会館の児童合唱団について、現在16名という団員数は合唱そのものに支障が生じるように思う。新団員確保のための周知方法をお伺いしたい。

A 市広報・HP・イベント開催時のちらし配布などでPRに努めています。

橋本委員 入団には保護者の理解も重要と思われるので、学校のイベントに出向いてPRすることも検討していただきたい。

東委員 団員数が少ないことでやりがいも少なくなっているように感じる。一度でも多くの団員になることで負の連鎖を解消できるのではと思う。

相羽委員 社会体育の「遊びの日」は高齢者の参加が少ない。春日井市では高齢者だけを対象とした体操教室を積極的に開催している。豊明市でも福祉体育館のような広い場所での高齢者向けの体操教室が開催されることを切に願っている。

A 地域交流の場である「ふれあいサロン」に市のスポーツ推進委員が出向いて、誰でも参加できるレクレーション・スポーツの講習会を開催しています。高齢者向けの企画については検討します。

橋本委員 「ふれあいサロン」には参加できない高齢者の方もいるので、ぜひ検討していただきたい。

相羽委員 スポーツ推進委員に講習会を依頼するには、地元の区長・町内会長などから依頼する必要があるか？

A 市役所生涯学習課へ直接ご依頼いただいて構いません。

緒方委員 福祉体育館の指定管理者制度導入の際に、「市民大学向けの会場は確保します」と伺っていたが、現実的には空きが少なく会場確保に困っている。文化会館の指定管理者制度導入でも同様な心配がある。また、指定管理者開催の講座と内容が酷似し受講料も安いと、市民大学の受講者がキャンセルしてしまう事態も発生している。あらためて住み分け方法についてご検討いただきたい。

A 市としても市の事業開催用の会場が確保できないなど苦慮しています。次回の指定管理者更新の際には、仕様書をゼロベースから再検討する必要があると考えています。ただし、従来の福祉体育館利用団体の会場確保も必

要であるため、慎重に検討する必要があります。

(2) その他

平成29年度愛知県社会教育委員会連絡協議会において、豊明市が東尾張支部長である旨案内。

(終了 午前11時55分)